

社会保障と税の一体改革への対応

東洋学園大学現代経営学部 教授 木村 壮次

2010年のGDPは、中国に抜かれた。1968年に西独（当時）を追い抜いて以来、40年以上続いた「世界第2位の経済大国」という誇らしいキャッチフレーズは消えることになる。少し寂しいが、これを契機に官民挙げて日本経済の再生を果たすべく総点検の時期としたら良い。

菅首相は、1月の施政方針演説で「熟議の国会」を訴えるとともに、「社会保障と税の一体改革」、「TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）」といった日本の発展にとって極めて重要な問題を取り上げた。

「熟議の国会」へ向けての問題のひとつに、小沢一郎の国会招致問題があった。今や一兵卒となった議員のために国会を空転させてはいけない。自民党は与党時代に受けた嫌がらせや非協力に対するしっぺ返しなどといったことはやめて、大人の対応をしてほしい。もちろん、民主党が野党時代の行動、現在のマニフェストを含め、猛省しなければ、「熟議の国会」も依然として言葉の遊びに終わってしまう。

これまでの民主党のマニフェストは、「政治主導」をはじめとして、「普天間基地の移設」、「子ども手当の支給」、「高速道路無料化」、「農家の戸別補償政策」など選挙目当てのものであった。これらは、日米関係や財政の後先を考えずに、実行された政策である。いずれも官僚の知恵を排除したもので、それが行政の混乱を招いてきたのは周知のことである。これに関して、菅首相は、「政治主導」の誤りを認め、枝野新官房長官も「政治主導」とは、「官僚の力を発揮し、政治責任を果たす」ことであると、これまでの官僚への対応を反省した。

国民の新内閣への期待は、日本の新たな発展への道筋をつけることである。差し当たっては、安心・安全な国家づくりで、経済面で言えば、少子高齢化、財政危機下における「社会保障と税の一体改革」がそのひとつである。いろいろ議論があるが、時間が経つほど、事態が困難になる。例えば、公的年金問題である。年金の支給総額が09

年度に50兆円を突破し、年金の受給者数が3,703万人と、08年度と比べて3.1%増える一方、支え手である加入者は0.9%減の6,874万人に減っている。2012年以降は、約700万人の団塊の世代も年金をもらうことになり、年金支給総額はさらに拡大し、25年度には65兆円まで膨らむ。年金受給者はこの10年で3割増加しており、現役1.8人で1人を支える構図となった。ちなみに、10年前は2.54人で1人を支えれば良かったのである。

こうした状況を踏まえ、政府は6月をめどに「社会保障と税の一体改革案」をまとめると述べている。このとりまとめの責任者は、与謝野馨経済財政相である。各党を渡り歩いてきた人物で入閣に当たって、節操がないなど多くの批判を浴びた。与謝野新大臣には、菅首相の「命がけ」を信じて「社会保障と税の一体改革」を実現していただきたい。そのためには、この改革法案が実現したら「議員を辞職する」と、前もって宣言するのもひとつの方法であろう。与党、野党の議員などから信頼がなければ、話し合いや改革が実現できるはずはない。年金問題については、自民党も民主党も、税方式と社会保険方式の組み合わせで大きな違いはない。また、財政の問題については、国債残高が1,000兆円目前にまで膨れあがっており、税収よりも赤字公債のほうが大きいという異常事態を長く続けられるはずはない。消費税の増税は、超党派で結論をだし、選挙に当たっては民主党、自民党、公明党は消費税増税を選挙の争点としないことにしたらどうか。当然であるが、政治家の知恵だけで安心できる改革ができることはない。散々悪者扱いにされた官僚は悔しいであろうが、国家の30年、50年先をにらんだ長期的視点から、国家の発展に尽くしてほしい。

その日暮らしのマスコミは国民不在の談合などと騒ぐであろうが、菅首相は言葉の重みを自覚して「TPPへの参加」とともに施政方針の実行を果たしていただきたい。